

2021 年度

事業計画書

一般財団法人 北陸経済研究所

## 2021年度事業計画

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

### 1. 事業活動の方向

新型コロナウイルスの感染拡大にともなう経済活動の制限などにより、2020年の北陸地区の経済成長率は▲6.1%と大きく下落しており、企業業績は非常に厳しい状況にあります。特に、飲食、宿泊、観光業の業績悪化は著しく、また製造業においてもサプライチェーンの混乱や世界的な需要の減退により大きな影響を受けることとなりました。当研究所では、北陸の経済や産業について、各種統計やヒアリング、アンケートなどを通じて、最新の状況把握を行うための調査を行ってまいります。

また、コロナ禍により急速に進展を見せているデジタル化や働き方の変化、生産年齢人口減少の克服に向けて重要なキーワードとなる「生産性の向上」について、昨年に引き続き調査研究の主要テーマに据えてまいります。具体的には、IoT や AI、RPA を含めたデジタルトランスフォーメーション（DX）の進展に伴う技術革新や、テレワークやジョブ型雇用などの働き方の変化について、業務のオンライン化、スマートシティ構想、地方移住・地方創生の観点も含めて調査を進めます。

同時に、地方におけるスタートアップ支援、各企業に対する諸技術導入に伴う国や自治体等からの支援制度についても調査し、情報提供を行ってまいります。

さらに、SDGs・ESG の取り組み強化などへの対応に関して地域産業に提言していくとともに、「2050年カーボンニュートラル宣言」に向けた脱炭素への取り組みにおける現状と今後の産業構造に及ぼす影響など、「環境」をキーワードとした研究を深めてまいります。

以上の観点を中心に、「持続可能な地域経済の構築に向けて」を基本理念として、当研究所の2021年度事業計画は次の事項に重点を置いて活動してまいります。

## 2. 事業の内容

### (1) 調査研究事業

#### A. 経済一般、産業構造に関すること

- ① 北陸を代表する 21 業種を中心に各業界動向のヒアリングを継続的に実施し、直近の状況と今後の見込みを中心に変化の状況を把握する「産業天気図」や、経営全般にわたる現状と課題や先の見通しなどを北陸の企業経営者へのアンケート調査により集約する「企業経営動向調査（BSI）」、国の発表する 4 半期ごとの GDP を基に算出した「北陸三県の域内総生産（GRP）」、また内閣府からの受託事業である「北陸地区の景気ウォッチャー調査（街角景気調査）」を毎月発表いたします。
- ② 新型コロナウイルスの感染拡大により、業務のデジタル化や働き方の変化が急激に進んでおり、オフィス業務はもとより、営業現場・生産現場においてもオンライン化が拡大しております。テレワークやジョブ型雇用などの働き方の変化について調査していくとともに、生産性の向上を目指した IoT や AI を含めたデジタルトランスフォーメーション（DX）の進展状況、および北陸の産業に与える影響をフォローいたします。また、IoT については、地元企業の導入に向けた活動のプラットフォームとしての役割を「IoT 活用推進フォーラム」の運営を通して果たしてまいります。
- ③ 「2050 年カーボンニュートラル宣言」によって、世界中で議論が進む脱炭素の問題について、その対応の現状を広く情報収集いたします。また、利便性と環境負荷軽減のバランスのとれた対応策の実施により予想される産業構造の変化について、調査、提言を進めてまいります。

#### B. 企業経営に関すること

- ① デジタル技術の急速な進展に伴い、スタートアップ企業が立ち上がってくる素地ができつつあります。北陸地方におけるイノベーション創出につながる起業の状況について現状把握を行うとともに、今後の北陸におけるスタートアップの活性化策を提言してまいります。
- ② 生産性向上に向けたデジタル技術導入のための各種補助金につ

いて、その内容や活用事例を整理・紹介することにより、北陸の各企業の補助金活用による経営の効率化、高付加価値化に貢献してまいります。

- ③ 多様な働き方を通しての従業員のモチベーション向上による生産性向上への対応や、人材の確保に向けての取り組み等について調査、提言を行ってまいります。

## C. 地域活性化に関すること

コロナ感染拡大を契機とした働き方の変化は、首都圏一極集中からの転換をもたらし、地方移住にも大きな関心が寄せられています。テレワークの拡大やワーケーションの活用等により、地方の魅力を感じてもらうとともに、北陸地域への本社移転や地域の労働人口の増加につなげられる研究を行います。また、北陸新幹線の敦賀延伸に伴う産業振興についても調査・提言を進めてまいります。

### (2) 受託事業

国や地方公共団体、各種経済団体などからの受託調査を通じて、地方創生や産業の活性化に資する提言を行います。

特に、北陸における交流人口増大のための観光戦略、第4次産業革命の進展に伴う生産性向上を図るための各種施策の進捗や効果、地方移住や地方創生等、当研究所の調査研究テーマと合致する内容の調査について重点的に対応いたします。

また、当研究所に対する信頼度が高い各種経済効果算出業務につきましても積極的に対応してまいります。

### (3) コンサルティング・研修事業

人材難が大きな経営課題となる中、人材育成の重要性はますます高まっております。当研究所では社員向けビジネスセミナーを約60回開催するとともに、会場参加とオンライン参加の双方のニーズに応えるため、セミナーの約80%を会場・オンライン融合のハイブリッド型で実施してまいります（会場のみ5回、オンラインのみ9回以外は全てハイブリッド型にて実施予定）。

さらには、各企業の人材育成のニーズにお応えすべく、各階層やテ

ーマについて人事担当者や研修講師とも個別に協議のうえ、オーダーメイドで研修カリキュラムを企画・提供いたします。

2021年1月にホームページをリニューアルしており、階層別・テーマ別・地区別のセミナー検索機能の追加、新着情報による定期的な情報発信、メールマガジンや研修内容の紹介動画配信など、企画・運営のPRに努め、コンサルティング・研修事業の強化を図ります。

#### (4) 出版事業・情報発信

- A. 月刊誌「北陸経済研究」（予定発行部数4,500部）を刊行します。
- B. 年刊「北陸三県会社要覧」2022年版（予定発行部数3,700部）を刊行します。
- C. 会員からのデジタル化の要望、情報発信チャンネルの拡大を目指し、この3月25日より、月刊誌「北陸経済研究」のデジタル版を発刊いたしました。会員の皆様には、ホームページ上から「北陸三県会社要覧」とともにデジタル版でご覧いただけます。また、月刊誌につきましては、過去2年分のバックナンバーもご覧いただけるようになっております。
- D. 毎月調査している「景気ウォッチャー調査」、北日本新聞掲載の「教えて富山けいざい」、カシコンリサーチセンターによる「タイ経済最新情報」について、2020年度よりホームページ上での掲載を開始しました。今年度は経済記事の配信、セミナー案内・実施報告、その他情報についても、メールマガジンやYouTubeなど、ホームページ上から、映像も含め発信していくことを検討いたします。今後も会員のニーズにお応えし、利便性を高めながらより良いサービスの提供を継続してまいります。

#### (5) 会員増強

これまで実施してきた公開セミナーや個別企業向けのオーダーメイド研修、ものづくり企業の生産性向上に対する情報提供機能に加え、上述のデジタルチャンネルでの情報配信など、提供サービスのさらなる充実に努めることにより、会員加入のメリット向上を図るとともに、北陸唯一の経済系シンクタンクとして必要不可欠な存在となることを目指し、母体行との連携を深めながら会員獲得の増強を図ります。

なお、年会費につきましては、過去の消費税引き上げによる実質値下げ分を引上げし、税込 10,000 円から 11,000 円とします。

#### (6) 研究所内の業務のデジタル化と働きやすさの追求

場所や時間にとらわれない多様な働き方や働きやすさを追求すると同時に、業務の効率化・生産性の向上を目指し、研究所内の業務のデジタル化を一層推進させてまいります。

具体的には、総務・経理業務を含めた業務のペーパーレス化、購読誌のデジタル化・各種情報記事のデジタル保存、各種業務の効率化・自動化（RPA）・デジタル化、テレワークの一層の定着などについて、検討を進めてまいります。

以上